

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL http://www.ensuiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長 (氏名) 酒井 英喜 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,874	△1.8	840	15.6	1,192	42.2	906	65.1
29年3月期	27,364	1.9	726	△28.8	838	△17.0	549	△11.4

(注) 包括利益 30年3月期 821百万円(△12.6%) 29年3月期 939百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.45	—	11.4	4.8	3.1
29年3月期	20.26	—	7.6	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 333百万円 29年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,948	8,306	33.3	306.40
29年3月期	24,929	7,620	30.6	281.11

(参考) 自己資本 30年3月期 8,306百万円 29年3月期 7,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,901	△595	△629	1,784
29年3月期	215	△103	△182	1,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	24.7	1.9
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	14.9	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	△3.3	760	△9.6	920	△22.8	670	△26.1	24.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	35,000,000株	29年3月期	35,000,000株
30年3月期	7,890,645株	29年3月期	7,890,604株
30年3月期	27,109,386株	29年3月期	27,109,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,084	△0.6	699	20.6	742	24.7	514	24.3
29年3月期	20,197	0.5	580	△33.7	595	△36.5	413	△31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	18.97		—					
29年3月期	15.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	23,944		7,956		33.2	293.49		
29年3月期	24,297		7,690		31.6	283.67		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,956百万円 29年3月期 7,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 組織の変更(平成30年7月1日付)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、政府の各種政策の効果により堅調に推移することが見込まれる一方、不安定な国際情勢や保護貿易主義の高まりを背景とした金融資本市場の動向に、引き続き留意する必要があります。

このような環境の中で、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

①砂糖事業

海外粗糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において16.93セントで始まり、直後に17.18セントの高値をつけましたが、世界的な需給緩和見通しの拡大を受けて6月下旬には12セント半ばまで下落しました。その後は13セントから15セント台の範囲で推移しましたが、1月以降は主要生産国インドでの産糖量の上方修正など更なる供給余剰見通しによって下げ基調が鮮明となり、3月下旬に2年半振りとなる12.18セントの安値を記録し、12.35セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初195円～196円で始まりましたが、粗糖先物相場の下落を受けて7月中旬に189円～190円に値を下げ、同水準のまま当期を終了しました。

精糖及びその他糖類などの国内販売は、業務用製品は大手ユーザー向けを始めとして底堅く実績を確保しましたが、家庭用製品は需要の減少傾向により伸び悩み、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は24,981百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益は1,665百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門は、腸内環境改善効果を有する「オリゴのおかげ」シリーズ商品の拡販に向け、主要特約店との拡販キャンペーンや主力量販店への販売促進活動の実施に加え、テレビやラジオCM等各種媒体を利用した広告宣伝、イベントへの協賛や雑誌との連動企画等による一般消費者への訴求に努め、一部アイテムは前年同期を上回る実績を収めたものの、オリゴ糖部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

サイクロデキストリン部門は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、バイオ事業全体の売上高は1,824百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は250百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は130百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は62百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は26,874百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は840百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益が当初予想を上回ったことから、1,192百万円（前連結会計年度比42.2%増）、親会社株主に属する当期純利益は906百万円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。当変更に伴う影響につきましては「(セグメント情報等)」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、24,948百万円となりました。

これは主に、現金及び預金675百万円の増加、投資有価証券103百万円の増加、原材料及び貯蔵品639百万円の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて666百万円減少し、16,642百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金340百万円の減少、有利子負債493百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、8,306百万円となりました。

これは主に、利益剰余金771百万円の増加、その他有価証券評価差額金84百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて675百万円増加し、1,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,901百万円（前連結会計年度比1,686百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,192百万円、減価償却費658百万円及びたな卸資産の減少893百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、595百万円（前連結会計年度は103百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出557百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、629百万円（前連結会計年度は182百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出493百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、海外の政治経済情勢の推移が金融資本市場及び商品市場に及ぼす影響に、引き続き留意する必要があります。

かかる環境の下、当社及び当社グループは、お客様のおなかにやさしい商品をお届けし、お客様のおなかの健康に貢献する、「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進して参ります。

砂糖事業につきましては、砂糖の需要構造の変化により砂糖消費量が減少する中、厳しい環境が続くと予想されますが、顧客満足を第一義とした取引先との信頼営業強化に努め、高品質で安全な製品の安定供給を遂行するため、品質管理体制の強化とともに、環境変化に適応した事業体制の構築と経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は特定保健用食品である「オリゴのおかげ」の機能性（整腸・カルシウム吸収）と信頼性について、より多くのお客様への啓発を図るため、幅広い媒体の利用と販促コンテンツのリニューアル等の施策に取り組み、業容の拡大に努めて参ります。

サイクロデキストリン部門は、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を進めるとともに、営業力の強化と拡販に努めて参ります。

研究開発につきましては、「おなかにやさしい」新商品及び新技術の開発を目標として、オリゴ糖を始めとする腸の分野の研究開発に積極的に取り組んで参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は26,000百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は760百万円（同9.6%減）、経常利益は920百万円（同22.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は670百万円（同26.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的にを行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、時宜に応じた適切な判断により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月11日に予想しておりました1株当たり5円を予定し、次期の期末配当金につきましても、1株当たり5円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108	1,784
受取手形及び売掛金	1,801	2,035
商品及び製品	1,303	1,084
仕掛品	305	271
原材料及び貯蔵品	1,352	713
繰延税金資産	75	82
その他	971	1,043
流動資産合計	6,919	7,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,867	9,975
減価償却累計額	△6,137	△6,393
建物及び構築物(純額)	3,730	3,582
機械装置及び運搬具	11,068	11,283
減価償却累計額	△9,371	△9,480
機械装置及び運搬具(純額)	1,696	1,803
工具、器具及び備品	428	460
減価償却累計額	△365	△387
工具、器具及び備品(純額)	63	72
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	99	23
有形固定資産合計	10,824	10,715
無形固定資産		
ソフトウェア	10	124
その他	140	6
無形固定資産合計	150	130
投資その他の資産		
投資有価証券	5,004	5,107
長期貸付金	1,300	1,224
繰延税金資産	649	670
その他	81	84
投資その他の資産合計	7,035	7,087
固定資産合計	18,010	17,933
資産合計	24,929	24,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	689
短期借入金	5,950	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,588
未払法人税等	59	177
未払消費税等	49	176
賞与引当金	81	78
その他	1,061	1,061
流動負債合計	10,276	8,772
固定負債		
長期借入金	5,908	6,820
退職給付に係る負債	791	716
繰延税金負債	—	8
その他	332	324
固定負債合計	7,032	7,869
負債合計	17,309	16,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,915	9,687
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	7,885	8,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△277	△361
繰延ヘッジ損益	△7	△4
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	△265	△350
純資産合計	7,620	8,306
負債純資産合計	24,929	24,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,364	26,874
売上原価	22,803	22,071
売上総利益	4,560	4,803
販売費及び一般管理費	3,833	3,962
営業利益	726	840
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	113	112
持分法による投資利益	117	333
為替差益	—	1
その他	5	11
営業外収益合計	268	486
営業外費用		
支払利息	108	97
為替差損	17	—
支払手数料	23	23
その他	7	12
営業外費用合計	156	134
経常利益	838	1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	47	—
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	47	5
税金等調整前当期純利益	791	1,192
法人税、住民税及び事業税	195	266
法人税等調整額	46	18
法人税等合計	241	285
当期純利益	549	906
親会社株主に帰属する当期純利益	549	906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	549	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△86
繰延ヘッジ損益	19	3
退職給付に係る調整額	20	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
その他の包括利益合計	390	△85
包括利益	939	821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939	821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,502	△3,021	7,472
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する 当期純利益			549		549
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413	—	413
当期末残高	1,750	241	8,915	△3,021	7,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△636	△26	7	△655	6,816
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する 当期純利益					549
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	358	19	12	390	390
当期変動額合計	358	19	12	390	803
当期末残高	△277	△7	19	△265	7,620

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,915	△3,021	7,885
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する 当期純利益			906		906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	771	△0	771
当期末残高	1,750	241	9,687	△3,021	8,657

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△277	△7	19	△265	7,620
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する 当期純利益					906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84	3	△4	△85	△85
当期変動額合計	△84	3	△4	△85	685
当期末残高	△361	△4	15	△350	8,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791	1,192
減価償却費	699	658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△145	△140
支払利息	108	97
為替差損益 (△は益)	0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△333
減損損失	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	△233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371	893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△340
その他	△129	243
小計	605	1,952
利息及び配当金の受取額	170	165
利息の支払額	△108	△97
法人税等の支払額	△452	△145
法人税等の還付額	—	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△557
無形固定資産の取得による支出	△97	△40
投資有価証券の売却による収入	—	50
貸付けによる支出	△860	△790
貸付金の回収による収入	1,294	742
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△950
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,846	△2,043
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	675
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	1,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,108	1,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	1,862	110	27,364	—	27,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	21	18	59	△59	—
計	25,410	1,883	129	27,423	△59	27,364
セグメント利益	1,390	354	57	1,802	△1,075	726
セグメント資産	13,826	1,754	1,068	16,649	8,280	24,929
その他の項目						
減価償却費	567	54	21	643	55	699
減損損失	—	—	—	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	72	—	568	156	724

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 2 セグメント資産の調整額8,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,961	1,801	111	26,874	—	26,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	23	18	61	△61	—
計	24,981	1,824	130	26,936	△61	26,874
セグメント利益	1,665	250	62	1,978	△1,137	840
セグメント資産	13,078	1,731	1,146	15,956	8,992	24,948
その他の項目						
減価償却費	506	56	21	584	74	658
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	461	51	4	517	27	544

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 2 セグメント資産の調整額8,992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	281円11銭	306円40銭
1株当たり当期純利益金額	20円26銭	33円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	549	906
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	549	906
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,396	27,109,386

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,620	8,306
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,620	8,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,109,396	27,109,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成30年6月28日開催の当社第85回定時株主総会及びその後の取締役会において次のとおり選任並びに退任の予定であります。

① その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	常見 典正 (現 顧問)
取締役	杉山 拓也 (現 執行役員事業本部砂糖事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役副社長	神崎 俊 (株式会社パールエース代表取締役社長に就任予定)
専務取締役	尾滝 亨 (株式会社パールエース取締役副社長に就任予定)
常務取締役	酒井 英喜 (関西製糖株式会社代表取締役社長に就任予定)

3. 昇任予定取締役

常務取締役	原 浩司 (現 取締役)
常務取締役	伊藤 哲也 (現 取締役)

4. 新任監査役候補

常勤監査役	白石 健二 (現 技術顧問)
-------	----------------

② 執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

常務執行役員	藤田 孝輝 (現 関西製糖株式会社 代表取締役社長)
--------	----------------------------

2. 退任予定執行役員

執行役員	波多野 雅 (株式会社パールエース専務取締役に就任予定)
------	------------------------------

(2) 組織の変更 (平成30年7月1日付)

① オリゴ事業部 (新設)

オリゴ糖事業を既存のバイオ事業部より分離独立致します。

② 新商品・事業開発室 (新設)

新商品開発及び新規事業開発に重点を置くため、新商品・事業開発室を新設致します。

③ 生産・開発グループを改称し、生産・事業開発グループとします。

④ 生産・開発グループ傘下にあった糖質研究所を分離独立し、責任範囲の明確化を図ります。

以上